

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月10日			
平成15年度	事業コード		電話	042-769-8206
担当部課名	企画部	企画政策	課	政策
事務事業名	市政調査専門員経費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第	章	事業開始年度
基本施策名	第	節	63以前年度
施策名	第	施策	

2 実施根拠及び関連法令等

市要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
外部有識者が、本市が将来に向かって取り組むべき、先進的な行政課題について調査研究を進め、その研究成果が施策に反映され、本市の発展に寄与することを目的としている。	対象数
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
13年度の調査研究事業である「相模原市における政策研究機能の再構築の方向」について、調査研究報告書の提出、市長報告、研究テーマに係る講演会を行った。	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標								
活動指標								

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	2,608	1,943	603		
人員・時間数	1人・69日	1人・59日	1人・49日		
人件費	2,225	1,903	1,579		
その他経費					
合計	4,833	3,846	2,182	0	0
特定財源					
対象数					
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	廃止事業であるため、成果指標、活動指標についての評価はできない。しかし、事業目標である「調査研究」の意義は達成できていると思われる。
(2)必要性 評価 B ▼	A：適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B：一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 社会環境の変化に対応しつつ、本市職員の政策形成能力を高めるためには、政策研究の段階に一層の職員参加の必要がある。
(3)有効性 評価 B ▼	A：有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	調査研究自体の目的は達成しているが、施策反映性や職員の政策形成能力の向上には、現在の調査専門員制度では課題も多い。
(4)効率性 評価 ▼	A：優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 費用対効果における効果測定が難しいため、他市の類似制度と市政調査専門員との直接比較はできない。
(5)公平性 評価 ▼	A：公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	行政課題に対する調査研究のため、市民に対する直接的な公平性は測定できない。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 政策研究における職員や市民の参加、施策反映性など一層の工夫が必要	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価 B ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 外部有識者の客観的分析による政策研究が中心であった市政調査専門員制度は、平成13年度の研究成果である「政策研究機能の再構築の方向」の研究成果を踏まえ、市民、学識経験者、職員など多様な主体が政策研究を行う「さがみはら都市みらい研究所」へと機能統合し、発展的解消をすることとした。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input checked="" type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--